

平成27年6月30日

各 位

会社名	フタバ産業株式会社
代表者名	取締役社長 三島 康博
コード番号	7241 東証・名証第1部
お問合せ先	上席執行役員 小木曾 伸一 TEL (0564) 31-2211

(訂正) 「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年5月7日に開示いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成27年6月30日付け「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐々木 康夫 (TEL) 0564-31-2211
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	365,246	△1.8	△360	—	△2,163	—	△5,067	—
24年3月期	372,083	△0.4	2,630	△77.9	335	△96.0	△4,747	—

(注) 包括利益 25年3月期 2,680百万円(—%) 24年3月期 △2,536百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△72.44	—	△14.0	△1.0	△0.1
24年3月期	△67.86	—	△12.9	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1,167百万円 24年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	225,314	49,691	16.2	520.77
24年3月期	221,579	48,175	16.1	511.42

(参考) 自己資本 25年3月期 36,429百万円 24年3月期 35,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,861	△18,987	3,682	17,932
24年3月期	17,932	△14,787	△3,460	16,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	190,000	0.2	1,000	99.9	400	—	△300	—	△4.29
通 期	377,000	3.2	2,600	—	1,400	—	100	—	1.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	70,049,627株	24年3月期	70,049,627株
② 期末自己株式数	25年3月期	95,211株	24年3月期	94,219株
③ 期中平均株式数	25年3月期	69,954,945株	24年3月期	69,955,983株

（参考）個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	245,208	△2.6	1,506	—	3,176	—	△2,823	—
24年3月期	251,811	3.0	△1,253	—	△1,665	—	△3,485	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△40.37	—
24年3月期	△49.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	142,723	27,630	19.4	394.99
24年3月期	152,820	28,278	18.5	404.24

(参考) 自己資本 25年3月期 27,630百万円 24年3月期 28,278百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向となっているものの、欧州では財政金融不安の再燃等を背景とした先行き不透明感が高まっております。また、景気拡大が続いてきた中国、インドを始めとした新興国においても景気の拡大テンポはやや弱まってきており、総じて厳しい状況にあります。

国内経済は、円安による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果、いわゆるアベノミクス効果を背景に、景気回復へ向かうことが期待されておりますが、世界経済の減速懸念等もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルで見れば、北米において回復傾向となっているものの、欧州においては依然として低迷しております。また、中国においては日中関係の冷え込みの影響もあり、やや低迷しております。国内市場においてはエコカー補助金に伴う自動車販売の好調もあり堅調に推移しておりましたが、政策効果一巡に伴う販売減もあり、やや弱い動きとなっております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当年度の連結業績は、売上高は3,652億円(前年度比1.8%減)となり、営業損失は3億円(前年度は26億円の営業利益)、経常損失は21億円(前年度は3億円の経常利益)となり、当期純損失は50億円(前年度は47億円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,470億円と前年度に比べ73億円(2.9%減)の減収となりました。セグメント利益は10億円(前年度は16億円のセグメント損失)となりました。

②北米

売上高は591億円と前年度に比べ139億円(30.8%増)の増収となりました。セグメント損失は22億円(前年度は14億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は186億円と前年度に比べ48億円(20.6%減)の減収となりました。セグメント損失は7億円(前年度は0億円のセグメント利益)となりました。

④アジア

売上高は538億円と前年度に比べ71億円(11.8%減)の減収となりました。セグメント利益は14億円(前年度比74.4%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,770億円(前年度比3.2%増)、営業利益26億円(前年度は3億円の営業損失)、経常利益14億円(前年度は21億円経常損失)、当期純利益1億円(前年度は50億円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産については、売上債権等の減少はありましたが、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べて37億円増加し、2,253億円となりました。負債については、仕入債務等の減少はありましたが、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に比べて22億円増加し、1,756億円となりました。純資産については、当期純損失の計上はありましたが、その他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べて15億円増加し、496億円となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ14億円増加し、179億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は148億円であり、前年度に比べ30億円(17.1%減)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純損失が増加したこと、減価償却費が減少したこと、仕入債務が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は189億円であり、前年度に比べて41億円(28.4%増)の支出の増加となりました。これは、生産能力増強のための大型プレス導入や(株)フタバインダストリアルインドネシアの工場建設により有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は36億円(前年度は34億円の支出)となりました。これは、借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様様の利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、当期末の利益剰余金が負値となっておりますので、無配とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、復配すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き厳しく、かつ不透明でありますので、中間配当を無配、期末配当を未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
 2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
 3. 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境問題などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 企業競争力の向上
- ② 強い現場力の再構築
- ③ グローバル対応の強化
- ④ 新成長分野への進出
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,613	17,888
受取手形及び売掛金	49,860	46,318
製品	3,923	4,014
仕掛品	7,651	10,478
原材料及び貯蔵品	3,787	3,916
繰延税金資産	6	4
その他	10,145	7,629
貸倒引当金	△87	△24
流動資産合計	91,900	90,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,632	59,919
減価償却累計額	△28,529	△30,522
建物及び構築物（純額）	28,103	29,397
機械装置及び運搬具	174,679	183,239
減価償却累計額	△128,443	△138,455
機械装置及び運搬具（純額）	46,235	44,784
工具、器具及び備品	94,108	76,095
減価償却累計額	△90,290	△72,259
工具、器具及び備品（純額）	3,818	3,836
土地	15,040	14,434
リース資産	10,468	15,884
減価償却累計額	△6,262	△11,239
リース資産（純額）	4,206	4,644
建設仮勘定	8,289	10,233
有形固定資産合計	105,692	107,331
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011	1,048
その他	84	70
無形固定資産合計	1,096	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	17,988	20,904
長期貸付金	2,028	2,005
繰延税金資産	663	555
その他	4,914	5,618
貸倒引当金	△2,706	△2,444
投資その他の資産合計	22,889	26,638
固定資産合計	129,678	135,089
資産合計	221,579	225,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,247	45,802
短期借入金	36,969	41,825
1年内返済予定の長期借入金	25,940	8,315
リース債務	4,022	4,047
未払法人税等	1,013	267
未払消費税等	639	722
リコール損失引当金	130	27
未払費用	7,316	7,908
その他	4,610	6,160
流動負債合計	135,890	115,077
固定負債		
長期借入金	18,912	40,702
リース債務	1,226	1,272
繰延税金負債	7,232	8,147
退職給付引当金	8,997	9,507
役員退職慰労引当金	82	88
製品保証引当金	383	344
資産除去債務	189	189
その他	489	292
固定負債合計	37,513	60,545
負債合計	173,403	175,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	10,413
利益剰余金	9,955	6,857
自己株式	△147	△147
株主資本合計	34,011	28,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,415	8,588
為替換算調整勘定	△4,650	△1,102
その他の包括利益累計額合計	1,765	7,486
少数株主持分	12,399	13,261
純資産合計	48,175	49,691
負債純資産合計	221,579	225,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	372,083	365,246
売上原価	352,156	348,918
売上総利益	19,926	16,328
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,370	6,098
給料手当及び賞与	4,532	4,743
退職給付費用	225	166
役員退職慰労引当金繰入額	29	24
法定福利及び厚生費	625	654
租税公課	636	490
減価償却費	611	717
製品保証引当金繰入額	383	△39
その他	3,881	3,833
販売費及び一般管理費合計	17,295	16,688
営業利益又は営業損失(△)	2,630	△360
営業外収益		
受取利息	241	337
受取配当金	259	287
作業くず売却益	275	252
持分法による投資利益	84	—
為替差益	—	246
複合金融商品評価益	9	241
デリバティブ評価益	29	32
雑収入	848	655
営業外収益合計	1,746	2,054
営業外費用		
支払利息	1,570	1,317
固定資産廃棄損	597	895
持分法による投資損失	—	1,167
為替差損	1,005	—
雑損失	867	476
営業外費用合計	4,041	3,857
経常利益又は経常損失(△)	335	△2,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	735	136
減損損失	599	1,965
リコール損失引当金繰入額	236	—
特別損失合計	1,570	2,101
税金等調整前当期純損失(△)	△1,234	△4,264
法人税、住民税及び事業税	1,252	304
法人税等追徴税額	403	—
法人税等調整額	356	9
法人税等合計	2,011	313
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,246	△4,578
少数株主利益	1,500	489
当期純損失(△)	△4,747	△5,067

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△3,246</u>	<u>△4,578</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	976	2,176
為替換算調整勘定	△349	5,009
持分法適用会社に対する持分相当額	82	72
その他の包括利益合計	709	7,258
包括利益	<u>△2,536</u>	<u>2,680</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△3,847</u>	653
少数株主に係る包括利益	1,310	2,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
当期首残高	12,382	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	—	△1,969
当期変動額合計	—	△1,969
当期末残高	12,382	10,413
利益剰余金		
当期首残高	13,095	9,955
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失(△)	△4,747	△5,067
欠損填補	—	1,969
持分法適用に伴う振替	1,817	—
当期変動額合計	△3,139	△3,098
当期末残高	9,955	6,857
自己株式		
当期首残高	△146	△147
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△147	△147
株主資本合計		
当期首残高	37,152	34,011
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失(△)	△4,747	△5,067
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
持分法適用に伴う振替	1,817	—
当期変動額合計	△3,140	△5,068
当期末残高	34,011	28,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,442	6,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	973	2,173
当期変動額合計	973	2,173
当期末残高	6,415	8,588
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,516	△4,650
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	3,547
当期変動額合計	△133	3,547
当期末残高	△4,650	△1,102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	925	1,765
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	899	5,721
当期変動額合計	839	5,721
当期末残高	1,765	7,486
少数株主持分		
当期首残高	13,465	12,399
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△1,908	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842	862
当期変動額合計	△1,066	862
当期末残高	12,399	13,261
純資産合計		
当期首残高	51,542	48,175
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失(△)	△4,747	△5,067
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用に伴う振替	△151	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,742	6,583
当期変動額合計	△3,366	1,515
当期末残高	48,175	49,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,234	△4,264
減価償却費	21,891	20,093
減損損失	599	1,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△325
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	—
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	442	438
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	6
製品保証引当金の増減額(△は減少)	383	△39
受取利息及び受取配当金	△500	△625
支払利息	1,570	1,317
持分法による投資損益(△は益)	△84	1,167
有形固定資産売却損益(△は益)	△65	17
有形固定資産除却損	597	895
投資有価証券評価損益(△は益)	726	△101
売上債権の増減額(△は増加)	△13,658	6,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39	△2,164
仕入債務の増減額(△は減少)	13,107	△11,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	281	77
その他	△3,938	3,137
小計	20,003	16,761
利息及び配当金の受取額	574	688
利息の支払額	△1,573	△1,320
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,072	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,932	14,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△170
定期預金の払戻による収入	73	156
有形固定資産の取得による支出	△13,563	△18,159
有形固定資産の売却による収入	22	97
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	500
貸付けによる支出	△57	△63
貸付金の回収による収入	118	87
その他	△1,402	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,787	△18,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,765	2,626
長期借入れによる収入	17,802	28,479
長期借入金の返済による支出	△19,481	△26,342
セール・アンド・リースバックによる収入	4,902	5,969
リース債務の返済による支出	△4,052	△5,566
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△207	△0
少数株主への配当金の支払額	△888	△1,482
少数株主からの払込みによる収入	228	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,460	3,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	1,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	16,517	16,500
現金及び現金同等物の期末残高	16,500	17,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

国内連結子会社名

(株)フタバ九州、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、(株)フタバ総合サービス

海外連結子会社名

フタバノースアメリカE&M(株)、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、

フタバインダストリアルテキサス(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、

フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、

双叶(常州)管理(有)、雙葉科技(株)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双協機械工業(有)、

天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、長沙双叶汽車部件(有)、

重慶福達巴汽車部件(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)、

(株)フタバインダストリアルインドネシア

なお、(株)フタバ総合サービス及び重慶福達巴汽車部件(有)を新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

関連会社の名称

三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、YMPプレス&ダイ(株)

なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、YMPプレス&ダイ(株)を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)K. F. N.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。(3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社のその事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)ほか11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(ただし、金型を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ206百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(ただし、金型は除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が206百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,702	45,213	23,447	60,719	372,083	—	372,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,708	0	0	268	11,977	△11,977	—
計	254,411	45,213	23,448	60,988	384,060	△11,977	372,083
セグメント利益又は損失(△)	△1,658	△1,414	29	5,600	2,557	73	2,630
セグメント資産	136,483	39,778	18,425	43,555	238,243	△16,663	221,579
その他の項目							
減価償却費	14,296	1,973	1,703	3,929	21,903	△12	21,891
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△16,663百万円は、全社資産19,649百万円及び債権債務相殺消去等△36,313百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,954	59,133	18,627	53,530	365,246	—	365,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,144	0	0	283	13,428	△13,428	—
計	247,099	59,133	18,627	53,814	378,675	△13,428	365,246
セグメント利益又は損失 (△)	1,038	△2,240	△749	1,435	△516	156	△360
セグメント資産	<u>125,759</u>	45,653	18,967	49,149	<u>239,530</u>	△14,215	<u>225,314</u>
その他の項目							
減価償却費	12,963	1,966	1,552	3,776	20,259	△166	20,093
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額156百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△14,215百万円は、全社資産18,864百万円及び債権債務相殺消去等△33,080百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	511円42銭	520円77銭
1株当たり当期純損失金額(△)	<u>△67円86銭</u>	<u>△77円44銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	<u>△4,747</u>	<u>△5,067</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	<u>△4,747</u>	<u>△5,067</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,955	69,954

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>48,175</u>	<u>49,691</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,399	13,261
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,399)	(13,261)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	<u>35,776</u>	<u>36,429</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,955	69,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐々木 康夫 (TEL) 0564-31-2211
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	365,246	△1.8	△360	—	△1,136	—	△4,040	—
24年3月期	372,083	△0.4	2,630	△77.9	335	△96.0	△4,521	—

(注) 包括利益 25年3月期 3,711百万円(—%) 24年3月期 △2,315百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△57.76	—	△11.0	△0.5	△0.1
24年3月期	△64.63	—	△12.2	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △140百万円 24年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	226,567	50,944	16.6	538.68
24年3月期	221,798	48,397	16.2	514.59

(参考) 自己資本 25年3月期 37,682百万円 24年3月期 35,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,861	△18,987	3,682	17,932
24年3月期	17,932	△14,787	△3,460	16,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	190,000	0.2	1,000	99.9	400	—	△300	—	△4.29
通 期	377,000	3.2	2,600	—	1,400	—	100	—	1.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	70,049,627株	24年3月期	70,049,627株
② 期末自己株式数	25年3月期	95,211株	24年3月期	94,219株
③ 期中平均株式数	25年3月期	69,954,945株	24年3月期	69,955,983株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	245,208	△2.6	1,506	—	3,176	—	△1,797	—
24年3月期	251,811	3.0	△1,253	—	△1,665	—	△3,259	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△25.69	—
24年3月期	△46.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	143,976	28,883	20.1	412.89
24年3月期	153,039	28,500	18.6	407.41

(参考) 自己資本 25年3月期 28,883百万円 24年3月期 28,500百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向となっているものの、欧州では財政金融不安の再燃等を背景とした先行き不透明感が高まっております。また、景気拡大が続いてきた中国、インドを始めとした新興国においても景気の拡大テンポはやや弱まってきており、総じて厳しい状況にあります。

国内経済は、円安による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果、いわゆるアベノミクス効果を背景に、景気回復へ向かうことが期待されておりますが、世界経済の減速懸念等もあり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルで見れば、北米において回復傾向となっているものの、欧州においては依然として低迷しております。また、中国においては日中関係の冷え込みの影響もあり、やや低迷しております。国内市場においてはエコカー補助金に伴う自動車販売の好調もあり堅調に推移しておりましたが、政策効果一巡に伴う販売減もあり、やや弱い動きとなっております。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などの収益改善活動等に積極的に取り組んでまいりました。

当年度の連結業績は、売上高は3,652億円(前年度比1.8%減)となり、営業損失は3億円(前年度は26億円の営業利益)、経常損失は11億円(前年度は3億円の経常利益)となり、当期純損失は40億円(前年度は45億円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は2,470億円と前年度に比べ73億円(2.9%減)の減収となりました。セグメント利益は10億円(前年度は16億円のセグメント損失)となりました。

②北米

売上高は591億円と前年度に比べ139億円(30.8%増)の増収となりました。セグメント損失は22億円(前年度は14億円のセグメント損失)となりました。

③欧州

売上高は186億円と前年度に比べ48億円(20.6%減)の減収となりました。セグメント損失は7億円(前年度は0億円のセグメント利益)となりました。

④アジア

売上高は538億円と前年度に比べ71億円(11.8%減)の減収となりました。セグメント利益は14億円(前年度比74.4%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、サプライチェーンの見直し及び物流費の低減などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,770億円(前年度比3.2%増)、営業利益26億円(前年度は3億円の営業損失)、経常利益14億円(前年度は11億円経常損失)、当期純利益1億円(前年度は40億円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産については、売上債権等の減少はありましたが、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べて47億円増加し、2,265億円となりました。負債については、仕入債務等の減少はありましたが、有利子負債等の増加により、前連結会計年度末に比べて22億円増加し、1,756億円となりました。純資産については、当期純損失の計上はありましたが、その他有価証券評価差額金等の増加により、前連結会計年度末に比べて25億円増加し、509億円となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ14億円増加し、179億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は148億円であり、前年度に比べ30億円(17.1%減)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純損失が増加したこと、減価償却費が減少したこと、仕入債務が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は189億円であり、前年度に比べて41億円(28.4%増)の支出の増加となりました。これは、生産能力増強のための大型プレス導入や(株)フタバインダストリアルインドネシアの工場建設により有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は36億円(前年度は34億円の支出)となりました。これは、借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様様の利益を確保するため、経営基盤をより一層の強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、当期末の利益剰余金が負値となっておりますので、無配とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、復配すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き厳しく、かつ不透明でありますので、中間配当を無配、期末配当を未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
 2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
 3. 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境問題などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 企業競争力の向上
- ② 強い現場力の再構築
- ③ グローバル対応の強化
- ④ 新成長分野への進出
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,613	17,888
受取手形及び売掛金	49,860	46,318
製品	3,923	4,014
仕掛品	7,651	10,478
原材料及び貯蔵品	3,787	3,916
繰延税金資産	6	4
その他	10,145	7,629
貸倒引当金	△87	△24
流動資産合計	91,900	90,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,632	59,919
減価償却累計額	△28,529	△30,522
建物及び構築物（純額）	28,103	29,397
機械装置及び運搬具	174,679	183,239
減価償却累計額	△128,443	△138,455
機械装置及び運搬具（純額）	46,235	44,784
工具、器具及び備品	94,108	76,095
減価償却累計額	△90,290	△72,259
工具、器具及び備品（純額）	3,818	3,836
土地	15,040	14,434
リース資産	10,468	15,884
減価償却累計額	△6,262	△11,239
リース資産（純額）	4,206	4,644
建設仮勘定	8,289	10,233
有形固定資産合計	105,692	107,331
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011	1,048
その他	84	70
無形固定資産合計	1,096	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	18,207	22,156
長期貸付金	2,028	2,005
繰延税金資産	663	555
その他	4,914	5,618
貸倒引当金	△2,706	△2,444
投資その他の資産合計	23,108	27,891
固定資産合計	129,897	136,342
資産合計	221,798	226,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,247	45,802
短期借入金	36,969	41,825
1年内返済予定の長期借入金	25,940	8,315
リース債務	4,022	4,047
未払法人税等	1,013	267
未払消費税等	639	722
リコール損失引当金	130	27
未払費用	7,316	7,908
その他	4,610	6,160
流動負債合計	135,890	115,077
固定負債		
長期借入金	18,912	40,702
リース債務	1,226	1,272
繰延税金負債	7,230	8,147
退職給付引当金	8,997	9,507
役員退職慰労引当金	82	88
製品保証引当金	383	344
資産除去債務	189	189
その他	489	292
固定負債合計	37,511	60,545
負債合計	173,401	175,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	10,413
利益剰余金	10,181	8,110
自己株式	△147	△147
株主資本合計	34,237	30,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,410	8,588
為替換算調整勘定	△4,650	△1,102
その他の包括利益累計額合計	1,760	7,486
少数株主持分	12,399	13,261
純資産合計	48,397	50,944
負債純資産合計	221,798	226,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	372,083	365,246
売上原価	352,156	348,918
売上総利益	19,926	16,328
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,370	6,098
給料手当及び賞与	4,532	4,743
退職給付費用	225	166
役員退職慰労引当金繰入額	29	24
法定福利及び厚生費	625	654
租税公課	636	490
減価償却費	611	717
製品保証引当金繰入額	383	△39
その他	3,881	3,833
販売費及び一般管理費合計	17,295	16,688
営業利益又は営業損失(△)	2,630	△360
営業外収益		
受取利息	241	337
受取配当金	259	287
作業くず売却益	275	252
持分法による投資利益	84	—
為替差益	—	246
複合金融商品評価益	9	241
デリバティブ評価益	29	32
雑収入	848	655
営業外収益合計	1,746	2,054
営業外費用		
支払利息	1,570	1,317
固定資産廃棄損	597	895
持分法による投資損失	—	140
為替差損	1,005	—
雑損失	867	476
営業外費用合計	4,041	2,830
経常利益又は経常損失(△)	335	△1,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	509	136
減損損失	599	1,965
リコール損失引当金繰入額	236	—
特別損失合計	1,344	2,101
税金等調整前当期純損失(△)	<u>△1,008</u>	<u>△3,238</u>
法人税、住民税及び事業税	1,252	304
法人税等追徴税額	403	—
法人税等調整額	356	9
法人税等合計	2,011	313
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△3,020</u>	<u>△3,551</u>
少数株主利益	1,500	489
当期純損失(△)	<u>△4,521</u>	<u>△4,040</u>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△3,020</u>	<u>△3,551</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	2,180
為替換算調整勘定	△349	5,009
持分法適用会社に対する持分相当額	82	72
その他の包括利益合計	<u>705</u>	<u>7,263</u>
包括利益	<u>△2,315</u>	<u>3,711</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△3,625</u>	<u>1,684</u>
少数株主に係る包括利益	1,310	2,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
当期首残高	12,382	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
欠損填補	—	△1,969
当期変動額合計	—	△1,969
当期末残高	12,382	10,413
利益剰余金		
当期首残高	13,095	10,181
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失(△)	△4,521	△4,040
欠損填補	—	1,969
持分法適用に伴う振替	1,817	—
当期変動額合計	△2,913	△2,071
当期末残高	10,181	8,110
自己株式		
当期首残高	△146	△147
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△147	△147
株主資本合計		
当期首残高	37,152	34,237
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失(△)	△4,521	△4,040
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
持分法適用に伴う振替	1,817	—
当期変動額合計	△2,914	△4,041
当期末残高	34,237	30,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,442	6,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968	2,177
当期変動額合計	968	2,177
当期末残高	6,410	8,588
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,516	△4,650
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	3,547
当期変動額合計	△133	3,547
当期末残高	△4,650	△1,102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	925	1,760
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	895	5,725
当期変動額合計	835	5,725
当期末残高	1,760	7,486
少数株主持分		
当期首残高	13,465	12,399
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	△1,908	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	842	862
当期変動額合計	△1,066	862
当期末残高	12,399	13,261
純資産合計		
当期首残高	51,542	48,397
当期変動額		
剰余金の配当	△209	—
当期純損失(△)	△4,521	△4,040
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用に伴う振替	△151	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,738	6,588
当期変動額合計	△3,145	2,547
当期末残高	48,397	50,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,008	△3,238
減価償却費	21,891	20,093
減損損失	599	1,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	442	438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	383	△39
受取利息及び受取配当金	△500	△625
支払利息	1,570	1,317
持分法による投資損益 (△は益)	△84	140
有形固定資産売却損益 (△は益)	△65	17
有形固定資産除却損	597	895
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,658	6,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	△2,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,107	△11,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	281	77
その他	△3,938	3,137
小計	20,003	16,761
利息及び配当金の受取額	574	688
利息の支払額	△1,573	△1,320
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,072	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,932	14,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△170
定期預金の払戻による収入	73	156
有形固定資産の取得による支出	△13,563	△18,159
有形固定資産の売却による収入	22	97
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	500
貸付けによる支出	△57	△63
貸付金の回収による収入	118	87
その他	△1,402	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,787	△18,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,765	2,626
長期借入れによる収入	17,802	28,479
長期借入金の返済による支出	△19,481	△26,342
セール・アンド・リースバックによる収入	4,902	5,969
リース債務の返済による支出	△4,052	△5,566
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△207	△0
少数株主への配当金の支払額	△888	△1,482
少数株主からの払込みによる収入	228	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,460	3,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	1,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	16,517	16,500
現金及び現金同等物の期末残高	16,500	17,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

国内連結子会社名

(株)フタバ九州、(株)フタバ平泉、(株)アピックス、(株)フタバ総合サービス

海外連結子会社名

フタバノースアメリカE&M(株)、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、

フタバインダストリアルテキサス(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、

フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、

双叶(常州)管理(有)、雙葉科技(株)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双協機械工業(有)、

天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、長沙双叶汽車部件(有)、

重慶福達巴汽車部件(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)、

(株)フタバインダストリアルインドネシア

なお、(株)フタバ総合サービス及び重慶福達巴汽車部件(有)を新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

三恵工業(株)、協祥機械工業(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)K. F. N.、YMPプレス&ダイ(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。(3) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)ほか11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(ただし、金型を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ206百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(ただし、金型は除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が206百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,702	45,213	23,447	60,719	372,083	—	372,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,708	0	0	268	11,977	△11,977	—
計	254,411	45,213	23,448	60,988	384,060	△11,977	372,083
セグメント利益又は損失(△)	△1,658	△1,414	29	5,600	2,557	73	2,630
セグメント資産	136,483	39,778	18,425	43,555	238,243	△16,444	221,798
その他の項目							
減価償却費	14,296	1,973	1,703	3,929	21,903	△12	21,891
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△16,444百万円は、全社資産19,868百万円及び債権債務相殺消去等△36,313百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	233,954	59,133	18,627	53,530	365,246	—	365,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,144	0	0	283	13,428	△13,428	—
計	247,099	59,133	18,627	53,814	378,675	△13,428	365,246
セグメント利益又は損失 (△)	1,038	△2,240	△749	1,435	△516	156	△360
セグメント資産	<u>127,012</u>	45,653	18,967	49,149	<u>240,783</u>	△14,215	<u>226,567</u>
その他の項目							
減価償却費	12,963	1,966	1,552	3,776	20,259	△166	20,093
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額156百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△14,215百万円は、全社資産18,864百万円及び債権債務相殺消去等△33,080百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	514円59銭	538円68銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△64円63銭	△57円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△4,521	△4,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,521	△4,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,955	69,954

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,397	50,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,399	13,261
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,399)	(13,261)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,998	37,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,955	69,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。